

2款1項7目 事業番号233

移住・定住推進事業費

～伊予市における取組経過と現状～



伊予市未来づくり戦略室

取組の概要

伊予市では、平成22年に施行された自治基本条例で示された住民自治（市民が互いに助け合い地域の課題に自ら取り組むこと）の考え方のもと、それぞれの地域で活動する住民団体が、人口減少や学校存続などの地域課題を解決する一手法として積極的に移住家族を受け入れてきました。そのコンセプトを継承し、更に発展させるため、「市民が主役」の推進体制を構築するとともに活動拠点となる移住ワンストップ窓口を設置し、官民協働により移住・定住施策を推し進めています。

取組の経過

平成27年度

ステップ1

◇課題の確認と解決プロセスの明確化 ～移住・定住推進アクションプランの策定検討～

- 「ますます、いよし。移住定住推進アクションプラン」検討委員会の設置
 - ・検討委員会（6回）
 - ・市民ワークショップ（5回）
 - ・フィールドワーク（3回）の開催
 - ・先進地（山口県周防大島町）視察の実施
 - ・講演会の開催
 - ・JOIN 移住フェアへの出展
 - ・人口推計データ及び空き家 MAP の作成など



- 課題解決プロセスを明示した「ますます、いよし。移住定住推進アクションプラン」の策定
（平成28年3月）



◎アクションプランの骨子

- ・ 移住希望者の積極的な受け入れによる元気な地域づくりを目指す。
- ・ 「ひとを増やすこと」だけを目指しておいた移住・定住支援ではなく、地域住民と移住者がともに暮らし、助け合い、未来を担っていく「しあわせな地域づくり」を目指す。
- ・ 市民自らがともに暮らす人々を受け入れていく「市民が主役」の移住・定住推進体制を構築する。
- ・ 新たな地域づくりの主役となる人財の発掘にも力を入れる。

平成28年度

ステップ2

◇推進体制の創造・構築 ～移住・定住ワンストップ窓口の設置準備～

- ・窓口設置に向けた協議（4回）
- ・移住に関する勉強会の実施（2回）
- ・先進地視察（高知県須崎市）の実施
- ・JOIN 移住フェアへの出展
- ・伊予市紹介ビデオの作成
- ・移住体験ツアーの実施
- ・空き家調査の実施など



- 移住サポートセンター（移住・定住ワンストップ窓口）の機能・業務内容の決定
- 住民団体、移住サポートセンター及び行政が相互に補完し合う新たな移住・定住推進体制の確立

平成29年度

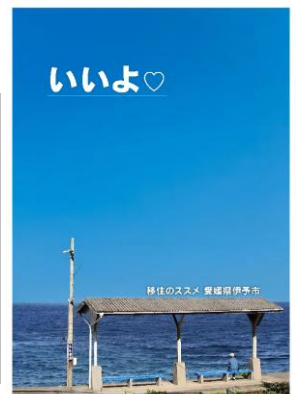
ステップ3

◇アクションプランの実現・実行 ～三者が一体となった総合的かつ計画的な施策展開～

- ・移住サポートセンター「いよりん」の開設（平成29年6月）
- ・愛あるえひめ暮らしフェアほか移住フェアへの出展（3回）
- ・移住者の受け入れに向けた市民向け勉強会の開催（3回）
- ・移住者交流会の実施（1回・22人参加）
- ・先進地視察（岡山県高梁市・高知県土佐町）の実施
- ・移住体験ツアーの実施
- ・空き家調査の実施
- ・空き家バンクの開設
- ・移住ガイドブックの発刊

移住ガイドブック

移住サポートセンター「いよりん」



- 移住・定住推進アクションプランの計画期間終了そして移住・定住推進は次のステップへ！

今回の行政評価対象

平成30年度

◇移住サポートセンター「いよりん」を核とした移住・定住推進事業

- ・あのこの愛媛移住フェア（東京）ほか、都市部開催の移住フェアへ出展（8回）
- ・移住体験ツアーの実施（1回）※7月豪雨・9月台風の影響で2回予定⇒1回

参加者：大阪府大阪市在住の家族（3人）、岩手県一関市在住の家族（4人）

地域おこし協力隊の協力も得ながら、市内各所を案内、先輩移住者、移住支援関係者との意見交換会を実施。

- ・情報発信（ホームページ、SNS（フェイスブック）にて情報発信）
- ・空き家バンクの運営（空き家調査：136件、登録12件）

周知方法：固定資産税納付書へ空き家活用チラシ同封（市外在住納税者）

広報区長会で配布

- ・移住お試し住宅の整備（1棟）

平成30年度新規事業、下灘地区に、移住希望者が滞在できる住宅を整備

- ・移住者受入地域勉強会の開催（市内2箇所）

移住者受入地区の拡充、理解を深めるための勉強会

- ・移住者交流会の開催（2回）

移住者の横のつながり、ネットワーク維持のため交流会を開催

- ・視察の受入（14件）

県内外はもとより、国外（JICA研修員）からも視察団が訪れた。

- ・全国市町村長サミット2018 事例発表（市長）

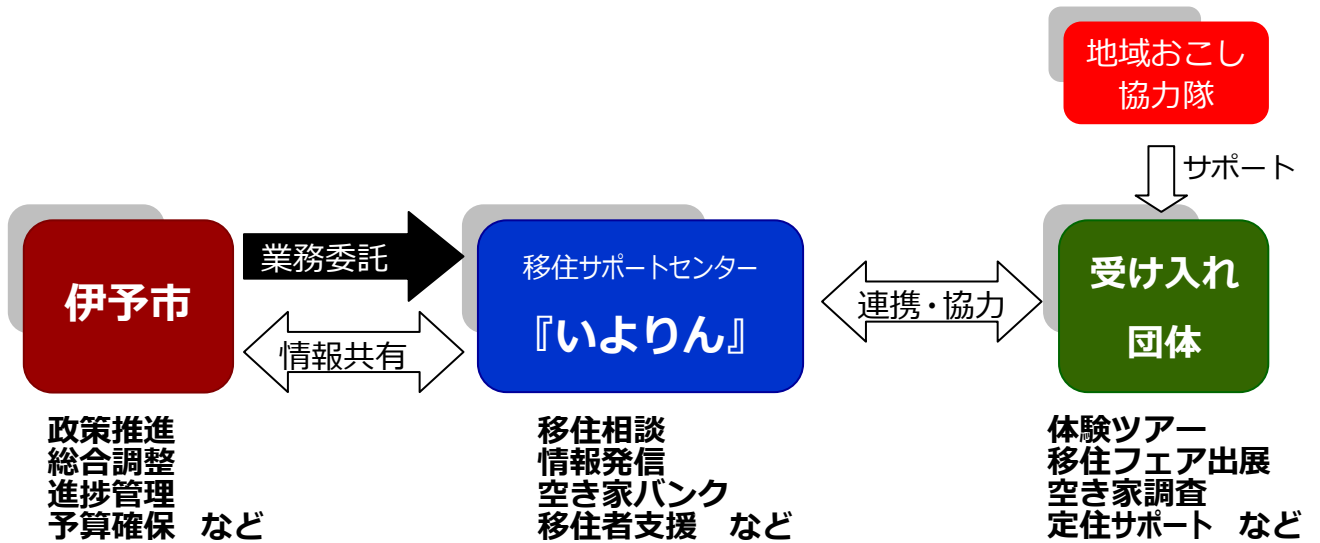
総務省から取組が評価され、鳥取県で開催された全国市町村長サミット2018に招かれ、市長自らが移住・定住の取組の事例発表を行った。

- ・その他

「いよりん」自主事業 地域共生社会づくり勉強会の開催（53人参加）

「いよりん」スタッフの人脈等を活かし、厚生労働省担当者や県外から講師を招き、勉強会を開催。（自主事業）。移住定住から地域づくりまで、事業を展開。

推進体制（イメージ）



H30 主な予算執行額

【旅費】

- ・ 移住フェア参加旅費（職員1人：東京2回） 118千円
- ・ 全国市町村長サミット2018参加旅費（職員2人：鳥取1回） 30千円

【委託料】

- ・ 移住定住相談窓口設置・運営業務委託料 5,001千円
 - 相談窓口運営
 - 移住フェア出展
 - 移住体験ツアー実施
 - 情報発信（HP等）
 - 空き家バンク運営
 - お試し住宅設置・運営
 - 勉強会の開催
 - 移住者交流会の開催
 - 視察対応等その他

【負担金】

- ・ えひめ移住交流促進協議会負担金 100千円

【その他】

- ・ 消耗品、燃料費、通信運搬費等 121千円

実施状況

○移住フェア（あのこの愛媛移住フェア/東京）



○移住体験ツアー



○移住者の受け入れに向けた市民向け勉強会



○移住者交流会



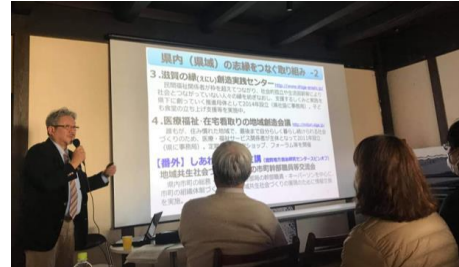
○お試し住宅（モンテカプチーノ）



○全国市長村長サミット 2018



○地域共生社会づくり勉強会（「いよりん」自主事業）



○「いよりん」スタッフによる移住マンガ（ブログで公開）



参考

○「いよりん」・「まちづくり郡中」が関わった移住者 (H30.10.11 愛媛新聞)

愛媛新聞 2018年10月11日 (第3種郵便物認可)

夢の新天地で町家バル

伊予市米湊の手づくり交流市場・町家に9月中旬、カレーや果実サワーが売りの「町家バル桑原」がオープンした。店主は脱サラして東京から移住したばかりの桑原重雄さん(57)＝同市灘町。夢の田舎暮らしを実現させ「今は店で手いっぱいだが、まちの活性化の役に立てれば」と奮闘の日々を送る。

脱サラ移住 伊予市の桑原さん

桑原さんは前橋市出身。「やりたい」と思いを募ら都内の製菓会社で医療情報 せていった。担当者(MR)として営業。55歳で早期退職を決心。や教育研修畑を歩んだ。40 1年でカフェメニューや経代の頃、転勤で松山市に2 営が学べる学校に通った。年半在住。「海も山もあり 開業は一人息子の独立に合食べ物もおいしい。瀬戸内 わせようと、別の会社でMを見ながらのんびりカフェ R育成に携わりながら時機

新天地を伊予市に決めたのは、2016年秋に東京で開催された四国4県の移住フェアがきっかけ。町家の運営者で移住支援も行う「まちづくり郡中」に誘われ、17年に暮らして体験ツアーに参加。店舗や家探しをサポートしてもらった。こうして4坪の小さな「バル」が誕生。自身が好物の欧風カレーを店のメインにした。「辛すぎずフルーティーで、子どももお年寄りも食べやすい」と桑原さん。地元産の果物を使ったスムージーなども提供する。仕事帰りの人に気分転換してもらえれば、日が暮れると小皿料理で「ちよい飲みできる場所になる。朝7時から準備し、帰宅は午後10時すぎで「道楽のはずが、こんなにしんどいとは。それでも満員電車で通勤するよりいい」と苦笑い。思わぬ注文数に冷や汗をかいた日もあり、メニューや営業時間はまだ模索中だ。

現在は東京で働く妻(57)も来年には合流予定という。まちづくり郡中の谷本照美さん(69)は「郡中地区を気づいて来てくれてうれしい。まちになんか、店も繁盛してほしい」とメールを送る。(高橋舞)

日々奮闘「活性化の一助に」

伊予市に移住して店を開いた桑原さん。「NO CURRY NO LIFE」(カレーなしでは生きられない)のTシャツ姿で働く

○2018 年中の転入・転出超過に関する記事

(H31.2.1 日本経済新聞)

伊予市は四国で4番目、愛媛で2番目に高い数字(114人の転入超過)

転出超 4県で拡大

18年の人口移動

若者流出、歯止め急務

総務省が31日発表した2018年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、外国人を含む国内の移動者で四国4県とも転出者が転入者を上回った。転出超過数は4県とも悪化し、合計は1万731人と17年比で約2割増えた。年齢別で見ると若い世代の流出が目立ち、魅力ある地場産業の育成などの課題が改めて浮き彫りになった。

18年に外国人を含めた人口移動で転出超過となったのは四国4県を含む39道府県。このうち4県を含む29道府県で転出超過が拡大した。

転出超過数の拡大に伴って香川、高知、徳島の3県は転入者数の減少が響いた。一方、愛媛は転入者数は横ばいだったが、転出者数が4%増えたことが影響した。

■中学生が職場体験 日本人だけでなく、4県がそろって転出超過となるのは6年連続。香川は12年に1度、転入超過に転じたが、他3県は転出超過の状況が長く続いている。

愛媛の担当者は「地球経済への影響も大きく、重要な課題だ」と今回の結果を重く受け止める。県は「えひめジョブチャレンジャー16」を打って、中学生が地元企業で5日間職場体験をするプログラムを導入。将来地元で就職したいと思う子どもたちの育成を狙う。

香川は県内出身者の8割が県外の大学に進学していることから、Uターン就職を促すべく県外の大学との連携を深めるなど、対策を総動員して人口減に歯止めをかける。

転入超	転出超
香美市(高知) 210	鳴門市(徳島) ▲786
松前町(愛媛) 200	高知市 ▲741
普通寺市(香川) 155	宇和島市(愛媛) ▲574
伊予市(愛媛) 114	阿波市(徳島) ▲572
板野町(徳島) 90	四国中央市(愛媛) ▲569

(注)外国人を含む(出所)総務省「人口移動報告」